

平成 29 年度

エネルギー対策特別会計財務書類
(電源開発促進勘定)
(文部科学省分)

エネルギー対策特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

電源開発促進勘定（文部科学省）

貸借対照表

（単位：百万円）

	前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)		前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	2,620	1,092	未払金	0	13
未収金	1	1			
他会計繰戻未収金	13,600	13,600			
貸倒引当金	△ 0	△ 0			
有形固定資産	431	439			
物品	431	439	負債合計	0	13
出資金	250,530	199,283	< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	267,182	214,403
資産合計	267,183	214,416	負債及び資産・ 負債差額合計	267,183	214,416

電源開発促進勘定（文部科学省）

業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度
	（自 平成28年 4月 1日） （至 平成29年 3月31日）	（自 平成29年 4月 1日） （至 平成30年 3月31日）
補助金等	15,430	16,188
委託費	2,142	1,566
独立行政法人運営費交付金	91,519	91,239
拠出金	207	184
庁費等	3	6
その他の経費	8	32
減価償却費	311	214
資産処分損益	940	17
出資金評価損	-	156,472
本年度業務費用合計	110,563	265,920

電源開発促進勘定（文部科学省）

資産・負債差額増減計算書

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度
	（自 平成28年 4月 1日） （至 平成29年 3月31日）	（自 平成29年 4月 1日） （至 平成30年 3月31日）
I 前年度末資産・負債差額	277,688	267,182
II 本年度業務費用合計	△ 110,563	△ 265,920
III 財 源	108,072	107,674
1 自己収入	226	175
その他の財源	226	175
2 他会計からの受入	107,846	107,499
一般会計からの受入	107,846	107,499
IV 無償所管換等	126	241
V 資産評価差額	△ 8,141	105,225
VI 本年度末資産・負債差額	267,182	214,403

電源開発促進勘定（文部科学省）

区分別収支計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 （自 平成28年 4月 1日） （至 平成29年 3月31日）	本会計年度 （自 平成29年 4月 1日） （至 平成30年 3月31日）
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
その他の収入	228	177
他会計からの受入		
一般会計からの受入	107,846	107,499
出資金の回収による収入	58	-
前年度剰余金受入	3,798	2,620
財源合計	111,931	110,296
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
補助金等	△ 15,430	△ 16,188
委託費	△ 2,142	△ 1,566
独立行政法人運営費交付金	△ 91,519	△ 91,239
拠出金	△ 207	△ 184
庁費等の支出	△ 2	△ 6
その他の支出	△ 8	△ 18
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 109,310	△ 109,204
業務支出合計	△ 109,310	△ 109,204
業務収支	2,620	1,092
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	2,620	1,092
翌年度歳入繰入	2,620	1,092
本年度末現金・預金残高	2,620	1,092

注記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格（出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額）によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 3,304百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、延滞金債権を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第1項及び第2項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金及び消費税等に係る未払額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、原子力の研究開発等に関する委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除売却に伴い生じた損益並びに出資金の減少額と出資金の回収による収入との差額を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金の強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定への業務委託先からの物品の所有権移転に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、前会計年度において、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構からの出資金回収額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、原子力の研究開発等に関する委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出を計上している。

- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。

- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	1,092
合計	1,092

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
延滞金債権	民間企業	1
合計		1

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	1	-	1	0	-	0	履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
履行期限到来等債権	1	-	1	0	-	0	
合計	1	-	1	0	-	0	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額（本年度発生分）	本年度末残高
(有形固定資産)						
物品	431	241	18	214	-	439
合計	431	241	18	214	-	439

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
○ 独立行政法人							
日本原子力研究開発機構（電源利用勘定）	250,530	105,225	-	-	-	156,472	199,283
合計	250,530	105,225	-	-	-	156,472	199,283

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	特別会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○ 独立行政法人									
日本原子力研究開発機構 (電源利用勘定)	412,844	207,523	205,321	540,416	524,524	97.05%	199,283	199,283	法定財務諸表
合計	412,844	207,523	205,321	540,416	524,524	-	199,283	199,283	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	特別会計か らの出資 累計額	貸借対照表 計上額	資産評価 差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○ 独立行政法人					
日本原子力研究開発機構 (電源利用勘定)	524,524	199,283	-	325,240	平成21年度及び29年度
合計	524,524	199,283	-	325,240	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
貨幣交換差減補填金	法人	13
合計		13

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の 有無
電源立地等推進対策補助金	地方公共団体	1,969	特別電源地域における科学技術の振興を促進するための特別電源所在県科学技術振興事業等に必要経費に対する補助	無
電源立地等推進対策交付金	地方公共団体	3,516	大型再処理施設からの放出放射性物質が、周辺環境に与える影響の調査に必要な経費等に対する交付	無
電源立地地域対策交付金	地方公共団体	7,605	発電用施設等の設置が行われている地方公共団体等が実施する公共用施設整備事業等に対する交付	無
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	3,096	施設整備に必要な経費に対する補助	有
合計		16,188		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の 有無
電源立地等推進対策委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	104	放射線利用技術及び原子力基盤技術に関する技術・情報提供等の委託	有
	民間団体等	134		無
	小計	238		
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	240	多様な原子力システム(原子炉、再処理、燃料加工)に関する革新的な技術開発等の委託	有
	民間団体等	1,087		無
	小計	1,327		
合計		1,566		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
日本原子力研究開発機構	91,239	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
合計	91,239	

(4) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	184	放射線に関する知識の普及に係る調査検討等のための拠出	無
合計		184		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		175
合計			175

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等(受)	民間団体等	241	物品	委託事業終了による所有権移転	
合計		241			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金				
(市場価格のないもの)	105,225	-	105,225	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	105,225	-	105,225	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		177
合計			177

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)		(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	121,411	118,067	未払金	31,661	31,980
有価証券	62,579	62,574	未払費用	3,957	3,917
たな卸資産	25,640	23,679	保管金等	933	926
未収金	13,818	14,586	前受金	6,061	5,666
未収収益	122	122	賞与引当金	2,501	2,514
前払金	321	2,678	核燃料再処理引当金	37,462	37,462
前払費用	1,886	1,814	退職給付引当金	73,841	70,157
他会計繰戻未収金	13,600	13,600	その他の債務等	6,137	5,503
貸倒引当金	△ 0	△ 0			
有形固定資産	528,276	472,450			
国有財産等（公共 用財産を除く）	423,345	407,707			
土地	59,449	58,207			
建物	84,515	76,889			
工作物	82,706	76,791			
船舶	10	8			
建設仮勘定	196,664	195,811			
物品等	104,931	64,742			
無形固定資産	2,335	2,286			
その他の投資等	74	74			
			負債合計	162,557	158,129
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	607,507	553,802
			（うち他会計等からの 出資）	(295,766)	(295,766)
資産合計	770,065	711,932	負債及び資産・ 負債差額合計	770,065	711,932

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度
	（自 平成28年4月1日） （至 平成29年3月31日）	（自 平成29年4月1日） （至 平成30年3月31日）
人件費	39,687	35,959
賞与引当金繰入額	2,501	2,514
退職給付引当金繰入額	△ 60,034	728
補助金等	14,161	13,092
委託費	1,643	1,222
拠出金	207	184
庁費等	3	6
その他の経費	98,851	102,183
減価償却費	29,066	27,868
支払利息	25	18
資産処分損益	691	23,989
減損損失	243	36,437
本年度業務費用合計	127,049	244,204

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結資産・負債差額増減計算書

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度
	（自 平成28年4月1日） （至 平成29年3月31日）	（自 平成29年4月1日） （至 平成30年3月31日）
I 前年度末資産・負債差額	681,914	607,507
II 本年度業務費用合計	△ 127,049	△ 244,204
III 財 源	188,303	190,266
1 自己収入	164	137
その他の財源	164	137
2 他会計からの受入	107,846	107,499
一般会計からの受入	107,846	107,499
3 独立行政法人等収入	80,292	82,629
IV 無償所管換等	94	184
V その他資産・負債差額の増減	△ 135,755	48
VI 本年度末資産・負債差額	607,507	553,802

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結区分別収支計算書

（単位：百万円）

	前会計年度		本会計年度	
	（自 平成28年4月1日） （至 平成29年3月31日）	（自 平成29年4月1日） （至 平成29年3月31日）	（自 平成29年4月1日） （至 平成30年3月31日）	（自 平成29年4月1日） （至 平成30年3月31日）
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
その他の収入	108		138	
他会計からの受入				
一般会計からの受入	107,846		107,499	
独立行政法人等収入	79,720		81,773	
有価証券の売却・償還による収入	26,301		-	
固定資産の売却による収入	113		27	
その他の投資による収入	9		4	
前年度剰余金受入	103,040		121,411	
財源合計	317,138		310,854	
2 業務支出				
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）				
人件費	△ 47,848		△ 43,419	
補助金等	△ 14,161		△ 13,092	
委託費	△ 1,643		△ 1,222	
拠出金	△ 207		△ 184	
庁費等の支出	△ 2		△ 6	
その他の支出	△ 106,123		△ 104,284	
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 169,988		△ 162,209	
(2) 施設整備支出				
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 19,550		△ 28,082	
施設整備支出合計	△ 19,550		△ 28,082	
業務支出合計	△ 189,538		△ 190,291	
業務収支	127,600		120,562	
II 財務収支				
リース債務の返済による支出	△ 2,016		△ 1,431	
PFI債務の返済による支出	△ 1,042		△ 1,045	
利息の支払額	△ 25		△ 17	
出資の払戻による支出	△ 63		-	
財務収支	△ 3,147		△ 2,495	
本年度収支	124,452		118,067	
連結除外による現金・預金減少	△ 3,040		-	
翌年度歳入繰入	121,411		118,067	
本年度末現金・預金残高	121,411		118,067	

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 一般勘定	—	—	—
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 電源利用勘定	524,524	97.1%	—
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 埋設処分業務勘定	—	—	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成30年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等及び寄附金

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金、長期廃棄物処理処分負担金等は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金、賞与引当金及び核燃料再処理引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金、賞与引当金及び核燃料再処理引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 重要な会計方針の変更

従来、連結区分別収支計算書の「その他の財務収支」として表示していた連結対象法人におけるPFI債務償還による支出は、本会計年度より「PFI債務の返済による支出」として表示することに変更した。

この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結区分別収支計算書において「その他の財務収支」としていた△1,042百万円は、「PFI債務の返済による支出」として組み替えている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定が保有する日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人の核物質と貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人の未収収益を計上している。

- ・「前払金」には、連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定における「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定の未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人が保有するソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人において、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「核燃料再処理引当金」は、連結対象法人における核燃料再処理引当金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人における、前会計年度においては退職給付引当金が減少したことに伴う戻入額、当会計年度においては退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっているもののうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定に計上されているその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定において、本勘定への業務委託先からの物品の所有権移転に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本勘定に計上されているその他の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、前会計年度において、連結対象法人の有価証券の売却・償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における上記以外の業務支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「PFI債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるPFI債務償還による支出を計上している。

- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息及びPFI債務に係る利息の支払額を計上している。
- ・「出資の払戻による支出」には、前会計年度において、連結対象法人における国庫納付による減資に係る払戻額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結除外による現金・預金減少」には、前会計年度において、連結対象法人における国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構への業務移管による現金・預金の減少額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対 策特別会計 電源開発促進 勘定	国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	1,092	116,974	116,974	-	118,067
有価証券	-	62,574	62,574	-	62,574
たな卸資産	-	23,679	23,679	-	23,679
未収金	1	14,585	14,585	-	14,586
未収収益	-	122	122	-	122
前払金	-	2,678	2,678	-	2,678
前払費用	-	1,814	1,814	-	1,814
他会計繰戻未収金	13,600	-	-	-	13,600
貸倒引当金	△ 0	-	-	-	△ 0
有形固定資産	439	472,108	472,108	△ 98	472,450
国有財産等（公共用財産を 除く）	-	407,707	407,707	-	407,707
土地	-	58,207	58,207	-	58,207
建物	-	76,889	76,889	-	76,889
工作物	-	76,791	76,791	-	76,791
船舶	-	8	8	-	8
建設仮勘定	-	195,811	195,811	-	195,811
物品等	439	64,401	64,401	△ 98	64,742
無形固定資産	-	2,286	2,286	-	2,286
出資金	199,283	-	-	△ 199,283	-
その他の投資等	-	74	74	-	74
資産合計	214,416	696,898	696,898	△ 199,382	711,932
<負債の部>					
未払金	13	31,967	31,967	-	31,980
未払費用	-	3,917	3,917	-	3,917
保管金等	-	926	926	-	926
前受金	-	5,666	5,666	-	5,666
賞与引当金	-	2,514	2,514	-	2,514
核燃料再処理引当金	-	37,462	37,462	-	37,462
退職給付引当金	-	70,157	70,157	-	70,157
その他の債務等	-	5,503	5,503	-	5,503
負債合計	13	158,116	158,116	-	158,129
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	214,403	538,781	538,781	△ 199,382	553,802

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対 策特別会計 電源開発促進 勘定	国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	-	35,959	35,959	-	35,959
賞与引当金繰入額	-	2,514	2,514	-	2,514
退職給付引当金繰入額	-	728	728	-	728
補助金等	16,188	-	-	△ 3,096	13,092
委託費	1,566	-	-	△ 344	1,222
独立行政法人運営費交付金	91,239	-	-	△ 91,239	-
拠出金	184	-	-	-	184
庁費等	6	-	-	-	6
その他の経費	32	102,151	102,151	-	102,183
減価償却費	214	27,695	27,695	△ 41	27,868
支払利息	-	18	18	-	18
資産処分損益	17	23,972	23,972	△ 0	23,989
減損損失	-	36,437	36,437	-	36,437
出資金評価損	156,472	-	-	△ 156,472	-
本年度業務費用合計	265,920	229,477	229,477	△ 251,193	244,204

(単位：百万円)

その他の経費内訳	エネルギー対 策特別会計 電源開発促進 勘定	国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその 他の経費	32	-	-	-	32
連結対象法人での業務費用	-	※ 99,849	99,849	-	99,849
連結対象法人での一般管理費	-	2,207	2,207	-	2,207
連結対象法人でのその他経費	-	93	93	-	93
計	32	102,151	102,151	-	102,183

※ 業務費（84,724百万円）、受託経費（15,125百万円）を計上している。

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対 策特別会計 電源開発促進 勘定	国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	267,182	590,938	590,938	△ 250,613	607,507
II 本年度業務費用合計	△ 265,920	△ 229,477	△ 229,477	251,193	△ 244,204
III 財源	107,674	177,271	177,271	△ 94,680	190,266
1 自己収入	175	-	-	△ 38	137
その他の財源	175	-	-	△ 38	137
2 他会計からの受入	107,499	-	-	-	107,499
一般会計からの受入	107,499	-	-	-	107,499
3 独立行政法人等収入	-	177,271	177,271	△ 94,642	82,629
IV 無償所管換等	241	-	-	△ 57	184
VI 資産評価差額	105,225	-	-	△ 105,225	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	48	48	-	48
VIII 本年度末資産・負債差額	214,403	538,781	538,781	△ 199,382	553,802

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対 策特別会計 電源開発促進 勘定	国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
その他の収入	177	-	-	△ 38	138
他会計からの受入					
一般会計からの受入	107,499	-	-	-	107,499
独立行政法人等収入	-	176,415	176,415	△ 94,642	81,773
固定資産の売却による収入	-	27	27	-	27
その他の投資による収入	-	4	4	-	4
前年度剰余金等受入	2,620	118,791	118,791	-	121,411
財源合計	110,296	295,238	295,238	△ 94,680	310,854
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支 出を除く）					
人件費	-	△ 43,419	△ 43,419	-	△ 43,419
補助金等	△ 16,188	-	-	3,096	△ 13,092
委託費	△ 1,566	-	-	344	△ 1,222
独立行政法人運営費交付金	△ 91,239	-	-	91,239	-
拠出金	△ 184	-	-	-	△ 184
庁費等の支出	△ 6	-	-	-	△ 6
その他の支出	△ 18	△ 104,265	△ 104,265	-	△ 104,284
業務支出（施設整備支出を除 く）合計	△ 109,204	△ 147,685	△ 147,685	94,680	△ 162,209
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固 定資産取得支出	-	△ 28,082	△ 28,082	-	△ 28,082
施設整備支出合計	-	△ 28,082	△ 28,082	-	△ 28,082
業務支出合計	△ 109,204	△ 175,767	△ 175,767	94,680	△ 190,291
業務収支	1,092	119,470	119,470	-	120,562
II 財務収支					
リース債務の返済による支出	-	△ 1,431	△ 1,431	-	△ 1,431
PFI債務の返済による支出	-	△ 1,045	△ 1,045	-	△ 1,045
利息の支払額	-	△ 17	△ 17	-	△ 17
財務収支	-	△ 2,495	△ 2,495	-	△ 2,495
本年度収支	1,092	116,974	116,974	-	118,067
翌年度歳入繰入	1,092	116,974	116,974	-	118,067
S 本年度末現金・預金残高	1,092	116,974	116,974	-	118,067